



## 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 8 月 7 日

上場会社名 **株式会社 東京スター銀行**（コード番号：8384 東証第 1 部）

（URL <http://www.tokyostarbank.co.jp/>）

代表者 代表執行役頭取 タッド・バッジ

問合せ先責任者 財務統括チームリーダー 乙出 伸記 電話 03-3586-3111（代表）

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- ・固定資産の減価償却の方法  
年度見込み額のうち当四半期末までを計上しております。
  - ・法人税等の計上基準  
当四半期の税金費用については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しており、法人税、住民税及び事業税は法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動 : 無
- ④ 公認会計士又は監査法人による監査の有無 : 無
- ⑤ 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

#### (1) 経営成績（連結）の進捗状況

	経常収益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 1 四半期	17,791	(14.8)	6,847	(151.8)	4,143	(△23.9)
18 年 3 月期第 1 四半期	15,498	(8.0)	2,719	(△60.9)	5,445	(0.9)
（参考）18 年 3 月期	68,323	(8.3)	24,043	(5.7)	17,149	(17.7)

	1 株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 1 四半期	5,918	69	—	—
18 年 3 月期第 1 四半期	38,896	07	—	—
（参考）18 年 3 月期	24,499	10	—	—

(注) 1. 経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期(前期)増減率を示しております。

2. 期中平均株式数（連結）
- |                     |           |
|---------------------|-----------|
| 平成 19 年 3 月期第 1 四半期 | 700,000 株 |
| 平成 18 年 3 月期第 1 四半期 | 140,000 株 |
| （参考）平成 18 年 3 月期    | 700,000 株 |

平成 17 年 9 月 1 日付で株式 1 株につき 5 株の株式分割を行っております。

なお、当該株式分割により遡及修正を行った場合の、平成 18 年 3 月期第 1 四半期の 1 株当たり四半期純利益は 7,779 円 21 銭であります。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、平成 18 年 3 月期第 1 四半期は潜在株式が存在しないため、また、平成 19 年 3 月期第 1 四半期及び平成 18 年 3 月期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本 比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	1,563,718	87,019	5.6	124,313 64
18年3月期第1四半期	1,443,115	80,443	5.6	574,598 15
(参考)18年3月期	1,505,492	91,005	6.0	130,007 85

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

2. 期末発行済株式数(連結)	平成19年3月期第1四半期	700,000株
	平成18年3月期第1四半期	140,000株
	(参考)平成18年3月期	700,000株

なお、株式分割により遡及修正を行った場合の、平成18年3月期第1四半期の1株当たり純資産は114,919円63銭であります。

## 3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

前回連結業績予想(平成18年5月26日公表)からの変更はありません。

なお、前回連結業績予想は、以下のとおりであります。

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	35,000	12,500	7,400
通期	75,500	26,500	15,700

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意下さい。

## 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期決算(連結) の概要

### 1. 収益について

- 当四半期経常利益は、前年同期と比べ、貸出金利息が 13 億円増加した一方で、貸出金償却が 22 億円減少したことなどを主因とし、41 億円 (151.8%) 増加し、68 億円となりました。
- 当四半期純利益は、前年同期比 13 億円 (23.9%) 減少し 41 億円となりましたが、これは主として貸倒引当金戻入益が 60 億円減少したことによるものです。
- 当四半期の ROA、ROE はそれぞれ、1.08%、18.66%と高い水準を維持しております。

### 2. 貸出金ならびに預金について

- 当四半期末における貸出金残高は、前年同期末比 1,704 億円 (18.9%) 増加し、1 兆 708 億円となりました。
- 貸出業務については、リテールバンキング部門、コーポレートバンキング部門ともに引き続き好調で、貸出金残高は前年同期末と比べ、リテールバンキング部門で 40.3%、コーポレートバンキング部門で 13.0%、それぞれ増加しております。
- 当四半期末における預金残高 (譲渡性預金を含む) は、前年同期末比 736 億円 (5.5%) 増加し、1 兆 3,910 億円となりました。内訳では、個人預金が全体の約 80%となっており、また、定期性預金が全体の約 7 割を占め、安定的な資金調達に寄与しています。
- 預貸率は前年同期末の 68.3%から 76.9%に上昇しております。

### 3. 不良債権について

- 当四半期末の金融再生法開示債権比率 (いわゆる、不良債権比率) は、前年同期末の 4.37%から 3.83%となっております。

### 【ご参考】

#### <連結>

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月期 第 1 四半期	平成 18 年 3 月期 第 1 四半期	増 減	増減率 (%)	〔業績予想〕 平成 19 年 3 月期	
					中間期	通 期
経常収益	17,791	15,498	2,293	14.7	35,000	75,500
経常利益	6,847	2,719	4,128	151.8	12,500	26,500
四半期純利益	4,143	5,445	△1,302	△23.9	7,400	15,700
1 株当たり 四半期純利益 (円)	5,918.68	7,779.21	△1,860.53	△23.9		22,428.57

(注) 1. 「1 株当たり四半期純利益」について

当行は、平成 17 年 9 月 1 日付で株式 1 株につき 5 株の株式分割を行っております。上記の前年同期の計数は当該株式分割を遡及適用したと仮定して算定したものです。(遡及適用しない場合の前年同期の当該計数は、38,896.07 円となります)

2. 「業績予想」について

本年 5 月に公表のものから変更ございません。(なお、将来の業績に関する記述についての留意点は本資料 2 ページをご参照下さい)

## 1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当四半期末(A) (平成19年3月期 第1四半期末)	前年同四半期末(B) (平成18年3月期 第1四半期末)	比 較 (A)－(B)	(参考) 平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>				
現金預け金	37,773	63,836	△26,063	119,816
コールローン	78,758	11,223	67,535	1,526
買入金銭債権	62,198	52,228	9,970	48,293
商品有価証券	6	9	△3	7
金銭の信託	3,659	4,233	△574	3,670
有価証券	285,053	381,204	△96,151	271,478
貸出金	1,070,822	900,351	170,471	1,031,891
外国為替	846	387	459	275
その他資産	15,903	20,518	△4,615	23,601
動産不動産	—	15,569	—	13,969
有形固定資産	11,500	—	—	—
無形固定資産	3,085	—	—	—
繰延税金資産	15,586	11,380	4,206	12,402
支払承諾見返	2,261	3,888	△1,627	2,326
貸倒引当金	△23,738	△21,716	△2,022	△23,768
<b>資産の部合計</b>	<b>1,563,718</b>	<b>1,443,115</b>	<b>120,603</b>	<b>1,505,492</b>
<b>(負債の部)</b>				
預金	1,381,089	1,317,446	63,643	1,364,714
譲渡性預金	10,000	—	10,000	—
債券貸借取引受入担保金	2,914	—	2,914	—
コールマネー	10,000	—	10,000	—
借入金	—	1,000	△1,000	1,000
外国為替	0	16	△16	14
社債	23,000	3,000	20,000	3,000
その他負債	46,472	36,162	10,310	40,566
賞与引当金	657	537	120	1,528
役員賞与引当金	78	83	△5	1,037
負ののれん	224	537	△313	297
支払承諾	2,261	3,888	△1,627	2,326
<b>負債の部合計</b>	<b>1,476,698</b>	<b>1,362,671</b>	<b>114,027</b>	<b>1,414,486</b>

## 株式会社東京スター銀行

	当四半期末(A) (平成19年3月期 第1四半期末)	前年同四半期末(B) (平成18年3月期 第1四半期末)	比 較 (A)―(B)	(参考) 平成18年3月期
<b>(資本の部)</b>				
資 本 金	—	21,000	—	21,000
資 本 剰 余 金	—	19,000	—	19,000
利 益 剰 余 金	—	39,733	—	51,437
株 式 等 評 価 差 額 金	—	709	—	△432
<b>資 本 の 部 合 計</b>	—	80,443	—	91,005
<b>負債及び資本の部合計</b>	—	1,443,115	—	1,505,492
<b>(純資産の部)</b>				
資 本 金	21,000	—	—	—
資 本 剰 余 金	19,000	—	—	—
利 益 剰 余 金	52,080	—	—	—
(株主資本合計)	92,080	—	—	—
その他有価証券評価差額金	△920	—	—	—
繰延ヘッジ損益	△4,140	—	—	—
(評価・換算差額等合計)	△5,061	—	—	—
<b>純資産の部合計</b>	87,019	—	—	—
<b>負債及び純資産の部合計</b>	1,563,718	—	—	—

## 2. 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	当四半期(A) (平成19年3月期 第1四半期)	前年同四半期(B) (平成18年3月期 第1四半期)	比 較 (A)―(B)	(参考) 平成18年3月期 (要約)
	金額	金額	金額	金額
<b>経常収益</b>	17,791	15,498	2,293	68,323
資金運用収益	12,047	10,310	1,737	46,598
(うち貸出金利息)	(9,877)	(8,483)	(1,394)	(38,192)
(うち有価証券利息配当金)	(1,278)	(1,183)	(95)	(5,333)
役務取引等収益	3,024	2,156	868	11,025
その他業務収益	798	1,499	△701	1,971
その他経常収益	1,921	1,531	390	8,727
<b>経常費用</b>	10,943	12,778	△1,835	44,279
資金調達費用	2,066	1,960	106	7,857
(うち預金利息)	(2,040)	(1,923)	(117)	(7,762)
役務取引等費用	686	390	296	2,334
その他業務費用	60	60	△0	622
営業経費	7,293	6,802	491	27,648
その他経常費用	835	3,565	△2,730	5,817
<b>経常利益</b>	6,847	2,719	4,128	24,043
特別利益	322	6,717	△6,395	5,731
(うち貸倒引当金取崩益)	(322)	(6,399)	(△6,077)	(3,716)
特別損失	12	112	△100	751
税金等調整前 四半期(当期)純利益	7,158	9,325	△2,167	29,022
法人税、住民税及び事業税	3,015	3,880	△865	12,404
法人税等調整額	—	—	—	△531
<b>四半期(当期)純利益</b>	4,143	5,445	△1,302	17,149

## 平成19年3月期 第1四半期 参考情報

## 1. 四半期損益状況

## ① 連結

(単位：百万円)

	当四半期 (A) (平成19年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (B) (平成18年3月期 第1四半期)	増 減 (A) — (B)
<b>連結粗利益</b>	<b>13,056</b>	<b>11,555</b>	<b>1,501</b>
資金利益	9,980	8,350	1,630
役務取引等利益	2,337	1,766	571
その他業務利益	737	1,438	△701
営業経費	7,293	6,802	491
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
臨時損益	1,085	△2,033	3,118
うち株式等関係損益	155	—	155
うち不良債権処理額(△)	781	3,008	△2,227
<b>連結経常利益</b>	<b>6,847</b>	<b>2,719</b>	<b>4,128</b>
特別損益	310	6,605	△6,295
うち固定資産処分損益	△12	203	△215
うち償却債権取立益	0	1	△1
うち貸倒引当金取崩益	322	6,399	△6,077
税金等調整前連結四半期純利益	7,158	9,325	△2,167
法人税等 (法人税等調整額を含む)	3,015	3,880	△865
<b>連結四半期純利益</b>	<b>4,143</b>	<b>5,445</b>	<b>△1,302</b>

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

## ② 単体

(単位：百万円)

	当四半期 (A) (平成 19 年 3 月期 第 1 四半期)	前年同四半期 (B) (平成 18 年 3 月期 第 1 四半期)	増 減 (A) — (B)
<b>業務粗利益</b>	<b>12,108</b>	<b>10,640</b>	<b>1,468</b>
資金利益	9,728	8,151	1,577
資金運用収益	11,789	10,101	1,688
資金調達費用	2,060	1,949	111
役務取引等利益	1,643	1,371	272
役務取引等収益	2,986	2,222	764
役務取引等費用	1,342	850	492
その他業務利益	736	1,117	△381
その他業務収益	797	1,122	△325
その他業務費用	60	4	56
経費	7,309	6,488	821
人件費	2,934	2,883	51
物件費	3,926	3,184	742
税金	447	420	27
<b>業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)</b>	<b>4,799</b>	<b>4,152</b>	<b>647</b>
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
<b>業務純益 (一般貸倒引当金繰入後)</b>	<b>4,799</b>	<b>4,152</b>	<b>647</b>
臨時損益	1,032	△1,460	2,492
うち株式等関係損益	146	—	146
うち不良債権処理額	758	3,000	△2,242
臨時収益	1,849	2,111	△262
臨時費用	816	3,572	△2,756
<b>経常利益</b>	<b>5,832</b>	<b>2,691</b>	<b>3,141</b>
特別損益	985	6,849	△5,864
特別利益	997	6,950	△5,953
うち貸倒引当金取崩益	997	6,633	△5,636
特別損失	12	100	△88
税引前四半期純利益	6,817	9,541	△2,724
法人税等 (法人税等調整額を含む)	2,822	3,882	△1,060
<b>四半期純利益</b>	<b>3,995</b>	<b>5,659</b>	<b>△1,664</b>



## 【ご参考】収益構成（連結ベース）

当行の収益は、自ら行った与信業務等による収益（一般業務収益）のほか、旧東京相和銀行等から額面以下の価額で取得した債権より生じる収益（買取債権収益）から構成されております。

当行では、買取債権収益を控除した一般業務収益が当行業務の業績をより適切に示しているとの考えから、内部管理上、当該収益に基づく業績評価を行っております。

## (1) 一般業務収益

(単位：百万円)

	当四半期 (A) (平成19年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (B) (平成18年3月期 第1四半期)	増 減 (A) — (B)
経常収益	17,791	15,498	2,293
預金関連金利スワップによる利息収益 (注)	△376	△239	△137
役員取引等費用	△686	△390	△296
その他業務費用	△60	△60	0
買取債権収益 (貸倒引当金繰入相殺後)	△3,029	△2,711	△318
一般業務収益	13,637	12,096	1,541

(注) 一般業務収益の算定にあたり、預金関係金利スワップによる利息収益は控除しております。これは、当該利息収益は調達に係る収益であることから、内部管理上、調達コスト (の減少) とみなしており、収益面での業績評価の対象としていないことによるものです。

## (2) 買取債権収益

(単位：百万円)

	当四半期 (A) (平成19年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (B) (平成18年3月期 第1四半期)	増 減 (A) — (B)
買取債権収益	3,308	3,686	△378
取得差額金の償却 (資金運用収益計上分)	1,579	1,485	94
取得差額金の償却	1,858	2,460	△602
貸倒引当金繰入額との相殺額	△278	△974	696
取得差額金の償却 (役員取引等収益計上分)	22	28	△6
買取債権回収益	1,428	1,197	231
貸倒引当金繰入額との相殺額加算	278	974	△696

## (3) 一般業務収益及び買取債権収益の構成

(単位：百万円、%)

	当四半期 (A) (平成 19 年 3 月期 第 1 四半期)		前年同四半期 (B) (平成 18 年 3 月期 第 1 四半期)		増 減 (A) — (B)	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
一般業務収益	13,637	80.5	12,096	76.6	1,541	12.7
買取債権収益	3,308	19.5	3,686	23.4	△378	△10.3
合 計	16,945	100.0	15,782	100.0	1,163	7.4

## (4) 信用コスト

(単位：百万円)

		当四半期 (A) (平成 19 年 3 月期 第 1 四半期)	前年同四半期 (B) (平成 18 年 3 月期 第 1 四半期)	増 減 (A) — (B)
	貸倒引当金繰入額 (△は戻入額)	△322	△6,399	6,077
	貸出金償却	781	3,008	△2,227
	信用コスト (買取債権に係るものを除く)	459	△3,391	3,850
	買取債権に係る償却額の貸倒引当金 繰入額との相殺額	278	974	△696
	信用コスト (買取債権に係るものを含む)	738	△2,416	3,154

## 2. 金融再生法ベースの категорияによる開示（連結）

（単位：億円）

	平成 18 年 6 月末	平成 17 年 6 月末	【参考】 平成 18 年 3 月末
破産更生債権及び これらに準ずる債権	42	67	50
危険債権	245	219	186
要管理債権	123	109	120
<b>小 計 (A)</b>	<b>411</b>	<b>397</b>	<b>357</b>
正常債権	10,349	8,683	10,011
総与信残高 (B)	10,761	9,080	10,369
<b>総与信残高比 (A/B×100) (%)</b>	<b>3.83</b>	<b>4.37</b>	<b>3.44</b>

- (注) 1. 上記の平成 18 年 6 月末、平成 17 年 6 月末及び平成 18 年 3 月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権の category により分類しております。
2. 上記の計数は、平成 18 年 6 月末を基準日として実施いたしました自己査定結果に基づき開示額を算定しているものです。従って、当第 1 四半期中の償却・引当見込額、回収額、および担保処分見込額等による変動を反映させております。

## ※ 債務者区分との関係

- ・「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」は、自己査定において実質破綻先・破綻先として区分された債務者が有する債権額であります。なお、無価値と認められる部分につき、部分直接償却相当額を直接減額しております。
- ・「危険債権」は、自己査定において破綻懸念先として区分された債務者が有する債権額であります。
- ・「要管理債権」は、自己査定において要注意先に対する債権のうち、元金又は利息の支払いが 3 ヶ月以上延滞している貸出債権または貸出条件を緩和している貸出債権の合計額であります。

## 3. 自己資本比率（国内基準）

	平成 18 年 9 月末予想	【参考】平成 18 年 3 月末
連結自己資本比率	8%台後半	8.95%
連結 Tier I 比率	8%台前半	8.05%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## 4. 時価のある有価証券の評価差額（連結）

(単位：億円)

	平成 18 年 6 月末				平成 17 年 6 月末				【参考】平成 18 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち 益	うち 損			うち 益	うち 損			うち 益	うち 損	
その他有価証券	2,384	△15	13	28	3,412	12	14	2	2,336	△7	16	23
株式	12	7	7	—	—	—	—	—	16	11	11	—
債券	1,500	△13	0	13	1,958	2	2	0	1,454	△12	0	13
その他	872	△9	5	14	1,453	9	12	2	865	△5	5	10

## 5. デリバティブ取引（連結）

## ① 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 18 年 6 月末			平成 17 年 6 月末			【参考】平成 18 年 3 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	587	0	0	—	—	—	256	△0	△0
	金利オプション	213	2	0	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			0			—			△0

## ② 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 18 年 6 月末			平成 17 年 6 月末			【参考】平成 18 年 3 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	128	0	0	3	3	0	28	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			0			0			0

## ③ 株式関連取引

該当ありません。

## ④ 債券関連取引

(単位：億円)

区分	平成 18 年 6 月末			平成 17 年 6 月末			【参考】平成 18 年 3 月末		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	140	0	0	0	0	△0	—	—	—
店 頭	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			0			△0			—

## ⑤ 商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 6. 預金・貸出金の残高 (連結)

(単位：億円)

	平成 18 年 6 月末	平成 17 年 6 月末	【参考】平成 18 年 3 月末
個人預金	11,119	10,356	10,894
法人預金	1,856	1,875	1,913
公金	778	792	655
金融機関預金	56	149	182
預金残高	13,810	13,174	13,647
貸出金残高	10,708	9,003	10,318